



## 平成22年4月期 決算短信

平成22年6月3日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ

コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 加藤 博美

定時株主総会開催予定日 平成22年7月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-783-0189

平成22年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年7月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	125,495	8.8	6,492	22.6	6,362	26.2	3,131	47.2
21年4月期	115,387	8.6	5,296	19.2	5,041	16.8	2,127	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	228.08	227.94	16.7	9.9	5.2
21年4月期	170.74	170.28	15.1	8.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 一百万円 21年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	65,898	21,492	32.5	1,520.81
21年4月期	62,032	16,109	25.9	1,252.54

(参考) 自己資本 22年4月期 21,445百万円 21年4月期 16,071百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	6,428	△2,700	△1,773	11,188
21年4月期	4,333	△757	1,462	9,234

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	—	—	30.00	30.00	384	17.6	2.6
22年4月期	—	—	—	40.00	40.00	564	17.5	2.9
23年4月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00		16.6	

(注) 22年4月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,500	6.3	3,340	17.3	3,250	17.6	1,560	15.6	110.61
通期	137,750	9.8	7,800	20.1	7,650	20.2	3,820	22.0	270.84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 14,104,106株 21年4月期 12,834,106株  
② 期末自己株式数 22年4月期 2,942株 21年4月期 2,730株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	60,362	8.0	1,831	12.4	2,173	19.8	965	55.7
21年4月期	55,874	2.7	1,629	31.0	1,814	13.4	620	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	70.32	70.27
21年4月期	49.76	49.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年4月期	52,545	15,854	15,854	12,654	30.2	1,124.36	986.18	
21年4月期	50,668	12,654	12,654	12,654	25.0	986.18	986.18	

(参考) 自己資本 22年4月期 15,854百万円 21年4月期 12,654百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復とともに、企業収益の改善が進み、着実に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢及び海外経済の下ぶれ懸念等のリスクを含み推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアを積極的に出店するとともに、グループ内における組織再編成、総額24億円の公募増資の実施等、さらなる事業拡大に備え、グループの機動性及び財務体質を強化いたしました。

また、当社は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部銘柄に登録され、同年5月24日からは、札幌証券取引所本則市場においても上場しております。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店のほか、調剤薬局の既存店売上高の増加により、売上高は1,254億9千5百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は63億6千2百万円（同26.2%増）、当期純利益は31億3千1百万円（同47.2%増）と売上、利益とも過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (医薬事業)

医薬事業は、処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇及び堅調な来局患者数により、新店・既存店ともに好調に推移いたしました。

当社グループにおいては、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定、薬学部の6年制への移行に伴う2年間の新卒薬剤師空白期間に備え、新卒薬剤師の大量採用を実施するとともに、安全性と効率性の向上及び薬局収益力の強化に努めてまいりました。

平成22年4月の調剤報酬改定では、ジェネリック医薬品の普及促進策として、同医薬品の使用率に応じ、調剤報酬が段階的に加算される仕組みとなりましたが、当社グループでは、早期よりジェネリック医薬品の使用を積極的に推進しております。

グループ調剤薬局は、患者さまとの対話を通じ、ジェネリック医薬品の使用率向上に努めると同時に、同医薬品の専門卸である子会社㈱ホールセールスターズによる供給体制により、グループとして収益性の強化を見込んでおります。

薬局設備においては、自動錠剤ピッキング装置（包装薬剤の全自動調剤を行う装置の総称）を試験導入し、調剤業務のオートメーション化による安全性と生産効率の効果測定により、来期以降の大規模店舗への配備を目指しております。

また、グループ営業体制の機動性及び効率性向上及び管理コスト削減による収益強化のため、子会社間の組織再編成を推進し、平成21年8月1日付けで、㈱アインメディカルシステムズ（東京都：存続会社）と㈱リジョイス（東京都）との合併、平成21年10月1日付けで、㈱アイン東海（名古屋市：存続会社）と㈱リジョイス薬局（京都市）との合併（合併と同時に㈱アインメディオに社名変更）、平成22年4月1日付けで、㈱アインメディオ（存続会社）とサンウッド㈱（富山市）との合併を実施いたしました。

当連結会計年度は、積極的な新規出店及び営業開発を継続し、24店舗の出店と2店舗の閉店により当社グループにおける稼動調剤薬局総数は397店舗となりました。

大規模なM&Aについては、業界相場の高騰等により、投資回収性等、当社の基準を満たす案件がなく、未実施となりましたが、当連結会計年度における売上高は1,116億2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は83億3千万円（同23.2%増）と増収増益となりました。

#### (物販事業)

物販事業は、全国的な消費の低迷に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴う、異業種による医薬品の販売参入等により、多くのドラッグストアは少なからず影響を受けております。

当社においては、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」として、コスメティック商品（一般化粧品及び制度化粧品等）を中心に美容に関する周辺商材を取り揃え、最新の流行とともにバラエティ性の高い店舗コンセプトにより、全国都心部の商業施設に出店を継続しております。

業務提携先である㈱セブン&アイ・ホールディングスグループとの事業連携は、共同出資による㈱セブンヘルスケアの設立、イトーヨーカドー内に「アインズ&トルペ」のコンセプトを採用した「セブン美のガーデン」の開発協力、アインズ&トルペ広小路プレイス店（名古屋市）のセブンイレブン併設を軸とする改装、平成21年11月には、当社初の百貨店への出店となる池袋西武店の開店等さまざまな面で進捗しております。

「アインズ&トルペ」及び「トルペ」は、医薬品及び家庭雑貨の販売を中心とする一般のドラッグストアと差別化されており、改正薬事法による影響は殆ど無いものの、消費者の生活防衛指向の高まりから、既存店の多くは前年を下回る売上高傾向にあります。

引き続き、新MDに基づく販売政策により独自性を高めると同時に、在庫適正化及び「アインズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動により、既存店の収益改善に努めてまいります。

当連結会計年度は、池袋西武店をはじめ「アインズ&トルペ」3店舗、「トルペ」2店舗の5店舗を出店し、小規模店舗2店舗を閉店いたしました。これに子会社㈱アインメディオを含めたドラッグストア店舗総数は49店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前年同期比29万人増となる202万人を超えております。

新規出店の収益が寄与し、売上高は136億1千9百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、営業損失は4億9千3百万円（前年同期は2億8千9百万円の営業損失）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業における売上高は2億7千3百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は7千6百万円（前年同期は8千2百万円の営業損失）となりました。

次期につきましては、医薬事業、物販事業とも営業開発の一層の推進により、調剤薬局及び都市型ドラッグストア合計60店舗程度の出店を計画し、グループとして事業規模の拡大を図ります。

同時にグループ間の連携による事業運営の効率化、ジェネリック医薬品の推進、物販事業の業績改善等により収益力を強化いたします。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,377億5千万円（対前年比9.8%増）、経常利益76億5千万円（同20.2%増）、当期純利益38億2千万円（同22.0%増）と売上、利益とも過去最高を更新する見通しであります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の281億7千万円に対し、312億4千2百万円となり、30億7千1百万円の増加となりました。

これは、機動的な出店及びM&Aに備えるため、手元流動性の向上に努めた結果、現金及び預金が111億8千8百万円（前年同期比19億5千4百万円増）と増加。また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の出店拡大により、受取手形及び売掛金が92億6千9百万円（同7億9百万円増）、商品・貯蔵品の合計額が69億3千8百万円（同10億9百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産の残高は、前期末の338億6千2百万円に対し、346億4千2百万円となり、7億8千万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が125億1千万円（同2億7千2百万円増）、関連会社への出資等により投資有価証券が28億2百万円（同7億4千5百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの期末未償却残高は121億5千4百万円（同6億8千万円減）となっております。

負債の残高は、前期末の459億2千3百万円に対し、444億6百万円となり、15億1千7百万円の減少となりました。

主な要因は、出店数及び収益の拡大により買掛金が196億6千6百万円（同9億5千4百万円増）、未払法人税等が17億9百万円（同4億4千5百万円増）とそれぞれ増加しましたが、有利子負債は、短期借入金の残高が65億4千9百万円（前年同期比10億2千7百万円減）、長期借入金の残高が84億2千7百万円（同25億3千9百万円減）、社債は償還完了（前年同期残高は1億4千万円）と減少したことによるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の334億2百万円に対し、7億3千7百万円増加の341億4千万円となり、固定負債の残高は、前期末の125億2千1百万円に対し、22億5千4百万円減少の102億6千6百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の161億9百万円に対し、214億9千2百万円となり、53億8千2百万円の増加となりました。

これは、公募増資及び新株予約権等の行使により、資本金が63億8百万円、資本剰余金が54億9千8百万円（前年同期比ともに12億5千1百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が98億7千4百万円（同27億4千6百万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は2億3千1百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.9%に対し32.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、グループ収益の拡大による営業キャッシュ・フローの増加とともに、さらなる事業拡大に備え、財務体質及び手元流動性の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ19億5千4百万円増の111億8千8百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億2千8百万円(同48.3%増)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益61億5百万円、減価償却費12億8千6百万円、のれん償却額8億7千8百万円、仕入債務の増加額9億5千4百万円が反映されております。これは、新規出店に伴う収益の拡大による増加であります。

また、たな卸資産の増加額10億9百万円、法人税等の支払額27億1千2百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億円(同256.5%増)となりました。

これは、㈱セブンヘルスケアの設立出資等、子会社・関係会社株式の取得に係る支出合計4億7千1百万円、都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う固定資産の取得による支出16億6百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億7千3百万円(前連結会計年度においては、14億6千2百万円の調達)となりました。

これは、主に公募増資の実施及びストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入24億8千4百万円が反映されております。

有利子負債につきましては、借入と返済の差額として、短期借入においては10億9千万円、長期借入においては24億7千6百万円の返済、社債の償還による支出1億4千万円がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額3億8千4百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率(%)	21.5	20.9	25.9	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	29.4	30.6	62.5
債務償還年数(年)	8.1	2.2	4.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	23.2	12.0	22.1

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、普通配当については、前期に比べ1株当たり10円増配となる35円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当として1株当たり5円の合計40円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1株当たりの配当は前期普通配当に対し10円増配となる45円(普通配当に対する配当性向は1.3ポイント増)を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ① 法的規制について

###### 1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局(以下、保険調剤薬局)を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律(平成18年6月14日法律第69号)」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律(平成18年6月14日法律第69号)」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前薬局(医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局)を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.9%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調合投与する調剤行為であり、その薬剤の価格(薬価)及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア(第一類医薬品取扱店舗)は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、光学式文字認識装置(OCR)・二次元バーコード(QRコード)を利用した処方箋読取システム等、IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金融変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、公募増資の実施等により手元流動性を高めており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高111億8千8百万円に対し、当社グループの有利子負債の残高は149億7千6百万円となりました。

以上の結果、借入依存度を示すネットD/Eレシオ(有利子負債-(現預金+投資有価証券))/株主資本)は0.05倍であります。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ(当社)、子会社13社及び関連会社3社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

### (1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ、株式会社インメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古イン及び株式会社埼玉調剤は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、株式会社インメディカルシステムズは株式会社リジョイスと合併し、株式会社イン東海は、株式会社リジョイス薬局を合併して株式会社インメディオと商号変更をいたしました。

また、サンウッド株式会社は、株式会社インメディオとの合併により、平成22年4月1日付で消滅しております。

### (2) 物販事業

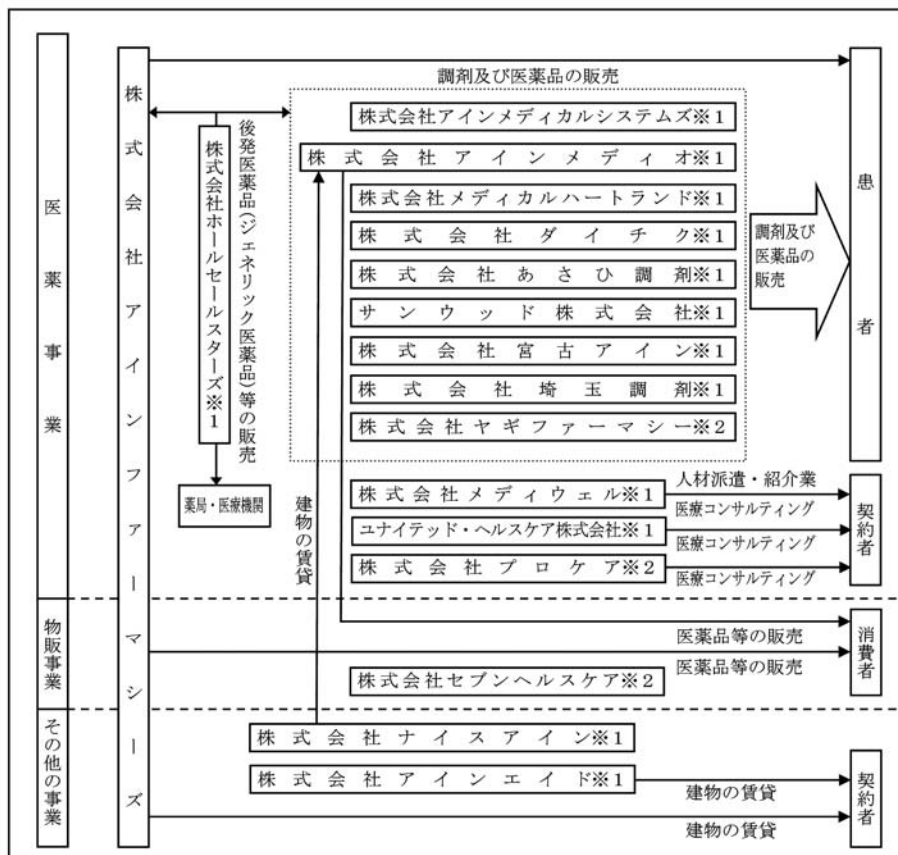
当社及び株式会社インメディオは、ドラッグストアの経営(医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売)、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

### (3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイド、株式会社ナイスアインは、建物の賃貸を行っております。

なお、株式会社インエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託し、株式会社ナイスアインは、株式会社インメディオとの業務委託に基づき、同社ドラッグストアの一部の販売業務を行っていましたが、改正薬事法の施行日である平成21年6月1日以降、当社と株式会社インエイド及び株式会社ナイスアインと株式会社インメディオとの業務委託関係は終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局をすることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当社グループではかねてよりROA 4.5%、ROE 15.5%を目標としておりましたが、当連結会計年度においてROA4.9%、ROE 16.7%といずれも達成することが出来ました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれの地域において、中～大規模の医療機関を対象とした門前薬局の営業開発を継続するとともに、同業のM&A案件に対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

ジェネリック医薬品への対応は、グループとして一層の使用拡大を図る方針であり、同医薬品の専門卸である子会社㈱ホールセールスターズの販売体制及びグループ全薬局における患者さまへの啓蒙活動を強化することにより、グループとして積極的にジェネリック医薬品の普及拡大を推進いたします。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保、サービスの向上とともに業務効率の向上に努めてまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及び新形態のコスメティック専門店「トルペ」の出店を全国都市部へ展開し、コスメティック商品のセレクトショップとして他ドラッグストアとの差別化を明確にするとともに、さらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本としております。

- ① 調剤薬局は、地域基幹病院の門前薬局を中心に当社グループによる年間50店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。
- ② IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器のグループ導入を積極的に推進し、個々の機器・システムの複合的活用により、患者さまに対する安全性、サービス面のほか、薬局運営効率の向上を図る。
- ③ ジェネリック医薬品の使用拡大、薬剤師の採用、出店エリアに応じた出店開発体制等、グループ会社間における共通業務の相互補完体制を充実するとともに、組織再編成、人事交流等による合理化を推進し、グループとしての機動性及び業務効率の向上により、グループ収益力を強化する。
- ④ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」を年間10店舗程度、全国主要都市の商業施設に出店するとともに、店舗特性に応じたMDを構築し、同業他社との差別化を図る。
- ⑤ 顧客ポイントカード「アインズポイントクラブカード」による顧客拡大及びWEB媒体、紙面広告等を複合的に活用した効果的な販売促進活動により、店舗収益力を向上させる。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定は、平均薬価引下げ率が5.75%となる一方で、ジェネリック医薬品の使用率に応じ、段階的な報酬加算方式が採用されております。

当該改定による影響は、平均的な薬局において減収・増益の要因となりますが、当社グループでは、事業拡大により増収を達成するものとし、組織の見直し及びグループ人事交流を行い、営業開発活動の機動性向上に努め、新規出店を強力に推進いたします。

また、グループ全店のジェネリック医薬品使用状況及び促進活動を共有・展開するとともに、同医薬品専門卸である㈱ホールセールスターズとの相乗効果により、さらなる収益力の強化に努めてまいります。

薬剤師の確保については、薬学部への6年制への移行期間に伴う新卒薬剤師の空白期間となっており、今年及び来年の採用人数は限られた水準となります。

当社グループは、過去数年余裕をもった採用活動を行っており、当該期間における事業展開に対応できる環境にありますが、最新鋭の調剤機器を積極導入し、調剤業務のオートメーション化を推進するほか、運用面での効率化を図り、労務効率及び安全性の向上を目指します。

物販事業は、引き続き、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」を全国都市部に出店し、売上規模の拡大を図ります。

また、㈱セブン&アイ・ホールディングスとの連携の一環として、商品仕入の一部共通化、物流センターの共同利用が実現しており、また、MDの改善、アインズポイントクラブカードのほか、WEB等を活用した新たな効率的販売促進により収益改善を進め、早期の黒字化を実現いたします。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,234,052	11,188,462
受取手形及び売掛金	8,560,181	9,269,803
商品	5,832,459	6,841,202
貯蔵品	96,387	96,821
繰延税金資産	631,776	723,032
短期貸付金	613,327	892,880
未収入金	2,409,241	1,404,247
その他	805,376	850,723
貸倒引当金	△12,059	△24,957
流動資産合計	28,170,743	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,018,766	10,382,023
減価償却累計額	△4,031,246	△4,388,578
建物及び構築物(純額)	5,987,520	5,993,445
土地	※2 4,958,767	5,001,721
建設仮勘定	208,840	315,331
その他	2,734,244	3,139,820
減価償却累計額	△1,650,933	△1,939,520
その他(純額)	1,083,311	1,200,300
有形固定資産合計	12,238,439	12,510,799
無形固定資産		
のれん	12,835,388	12,154,420
その他	657,926	923,368
無形固定資産合計	13,493,314	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,057,061	※1, ※2 2,802,672
繰延税金資産	892,856	995,611
敷金及び保証金	4,496,234	4,462,540
その他	952,859	1,013,395
貸倒引当金	△268,587	△220,215
投資その他の資産合計	8,130,424	9,054,003
固定資産合計	33,862,179	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	—	14,042
繰延資産合計	—	14,042
資産合計	62,032,922	65,898,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 18,712,606	※2 19,666,791
短期借入金	※2 7,576,357	6,549,284
1年内償還予定の社債	140,000	—
未払法人税等	1,263,593	1,709,338
預り金	2,841,871	3,036,027
賞与引当金	800,017	875,171
役員賞与引当金	43,114	21,072
ポイント引当金	273,137	297,728
その他	1,751,482	1,984,635
流動負債合計	33,402,179	34,140,049
固定負債		
長期借入金	※2 10,966,271	8,427,212
退職給付引当金	863,110	1,017,997
その他	692,253	821,540
固定負債合計	12,521,635	10,266,750
負債合計	45,923,815	44,406,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057,046	6,308,456
資本剰余金	4,247,040	5,498,450
利益剰余金	7,127,988	9,874,264
自己株式	△3,912	△4,445
株主資本合計	16,428,163	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△356,413	△231,603
評価・換算差額等合計	△356,413	△231,603
少数株主持分	37,357	46,929
純資産合計	16,109,107	21,492,051
負債純資産合計	62,032,922	65,898,850

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	売上高	115,387,067		125,495,820
売上原価	100,141,791		108,258,533	
売上総利益	15,245,276		17,237,287	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	438,439		502,644	
販売促進費	116,659		181,727	
給料手当及び賞与	2,546,852		2,845,686	
貸倒引当金繰入額	5,967		21,692	
賞与引当金繰入額	139,308		145,750	
役員賞与引当金繰入額	6,788		20,572	
退職給付引当金繰入額	38,192		57,206	
ポイント引当金繰入額	273,137		297,728	
法定福利及び厚生費	504,130		534,727	
通信交通費	382,315		393,990	
リース料	281,617		245,707	
地代家賃	1,710,162		1,761,534	
減価償却費	304,372		367,751	
のれん償却額	781,508		781,232	
租税公課	374,068		378,959	
その他	2,045,467		2,207,683	
販売費及び一般管理費合計	9,948,989		10,744,597	
営業利益	5,296,286		6,492,689	
営業外収益				
受取利息	31,792		52,437	
受取配当金	15,549		18,540	
受取手数料	58,749		81,926	
不動産賃貸料	58,126		69,013	
固定資産受贈益	29,479		16,954	
業務受託料	37,693		47,522	
その他	64,493		62,309	
営業外収益合計	295,883		348,705	
営業外費用				
支払利息	357,699		289,681	
債権売却損	63,417		81,526	
投資事業組合運用損	39,346		22,193	
不動産賃貸費用	37,907		33,366	
その他	52,341		52,150	
営業外費用合計	550,711		478,918	
経常利益	5,041,458		6,362,477	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 7,152	—
投資有価証券売却益	582	71,079
事業譲渡益	77,953	—
貸倒引当金戻入額	28,966	6,887
国庫補助金	—	10,176
その他	2,700	566
特別利益合計	117,355	88,709
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 83,304	※2 42,793
投資有価証券売却損	—	1,042
投資有価証券評価損	67,234	55,891
減損損失	※3 174,735	※3 195,958
その他	90,380	50,288
特別損失合計	415,654	345,974
税金等調整前当期純利益	4,743,158	6,105,212
法人税、住民税及び事業税	2,532,794	3,157,284
法人税等調整額	80,722	△192,860
法人税等合計	2,613,517	2,964,424
少数株主利益	1,740	9,571
当期純利益	2,127,901	3,131,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,424,170		5,057,046
当期変動額				
新株の発行		1,632,876		1,251,410
当期変動額合計		1,632,876		1,251,410
当期末残高		5,057,046		6,308,456
資本剰余金				
前期末残高		3,543,738		4,247,040
当期変動額				
新株の発行		703,302		1,251,410
当期変動額合計		703,302		1,251,410
当期末残高		4,247,040		5,498,450
利益剰余金				
前期末残高		5,207,517		7,127,988
当期変動額				
剰余金の配当		△207,430		△384,941
当期純利益		2,127,901		3,131,216
当期変動額合計		1,920,471		2,746,275
当期末残高		7,127,988		9,874,264
自己株式				
前期末残高		△3,435		△3,912
当期変動額				
自己株式の取得		△477		△533
当期変動額合計		△477		△533
当期末残高		△3,912		△4,445
株主資本合計				
前期末残高		12,171,991		16,428,163
当期変動額				
新株の発行		2,336,178		2,502,820
剰余金の配当		△207,430		△384,941
当期純利益		2,127,901		3,131,216
自己株式の取得		△477		△533
当期変動額合計		4,256,171		5,248,561
当期末残高		16,428,163		21,676,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△131,883	△356,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,529	124,810
当期変動額合計	△224,529	124,810
当期末残高	△356,413	△231,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△131,883	△356,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,529	124,810
当期変動額合計	△224,529	124,810
当期末残高	△356,413	△231,603
少数株主持分		
前期末残高	667,405	37,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630,047	9,571
当期変動額合計	△630,047	9,571
当期末残高	37,357	46,929
純資産合計		
前期末残高	12,707,512	16,109,107
当期変動額		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	△207,430	△384,941
当期純利益	2,127,901	3,131,216
自己株式の取得	△477	△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△854,577	134,381
当期変動額合計	3,401,594	5,382,943
当期末残高	16,109,107	21,492,051



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,743,158	6,105,212
減価償却費	1,119,069	1,286,507
減損損失	174,735	195,958
のれん償却額	860,251	878,643
投資有価証券評価損益(△は益)	67,234	55,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,507	△35,473
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,629	24,591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	127,815	154,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,504	75,154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	174	△22,042
受取利息及び受取配当金	△47,341	△70,978
支払利息	357,699	289,681
投資事業組合運用損益(△は益)	39,346	22,193
固定資産受贈益	△29,479	△16,954
投資有価証券売却損益(△は益)	△582	△70,037
固定資産除売却損益(△は益)	76,151	42,793
事業譲渡損益(△は益)	△77,953	—
売上債権の増減額(△は増加)	451,957	△754,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561,109	△1,009,176
その他の資産の増減額(△は増加)	△374,945	1,063,748
仕入債務の増減額(△は減少)	81,753	954,184
その他の負債の増減額(△は減少)	112,043	194,680
小計	7,183,345	9,364,584
利息及び配当金の受取額	43,957	67,059
利息の支払額	△360,227	△291,097
法人税等の支払額	△2,533,652	△2,712,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,422	6,428,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,391,679	△1,151,540
有形固定資産の売却による収入	90,155	3,947
事業譲渡による収入	77,953	—
投資有価証券の取得による支出	△583,258	△392,163
投資有価証券の売却による収入	1,264	109,525
関係会社株式の取得による支出	※2 △179,675	△270,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △201,217
貸付けによる支出	△94,592	△630,000
貸付金の回収による収入	95,770	365,802
出資金の払込による支出	△590	△210
出資金の回収による収入	60	890
無形固定資産の取得による支出	△162,969	△455,338
無形固定資産の売却による収入	517	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,269,566	△80,403
定期預金の払戻による収入	120,024	—
定期預金の預入による支出	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,477	△2,700,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,300,000	2,032,307
短期借入金の返済による支出	△10,378,000	△3,122,307
長期借入れによる収入	4,550,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△3,032,876	△3,826,132
社債の償還による支出	△332,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△70,456	△166,134
株式の発行による収入	1,673,724	2,484,765
自己株式の取得による支出	△477	△533
配当金の支払額	△227,220	△384,941
少数株主への配当金の支払額	△19,730	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,963	△1,773,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,038,908	1,954,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144	*1 9,234,052
現金及び現金同等物の期末残高	*1 9,234,052	*1 11,188,462

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社14社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社埼玉調剤は平成20年4月の子会社株式会社あさひ調剤による株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社 上記のうち、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は平成22年4月の子会社株式会社メディウエルによる株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました、株式会社リジョイスは、平成21年8月に株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として合併しております。 株式会社リジョイス薬局は、平成21年10月に株式会社アイン東海を存続会社として合併し、同時に商号を株式会社アインメディオに変更しております。 このほか、平成22年4月にサンウッド株式会社は株式会社アインメディオと合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー</p> <p>(持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社3社 株式会社ヤギファーマシー 株式会社セブンヘルスケア 株式会社プロケア (持分法適用から除いた理由) 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～6年)による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の利用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,264,604千円、90,839千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、16,336千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除売却損」(当連結会計年度は83,304千円)及び「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は△7,152千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>「投資その他の資産の取得による支出」(当連結会計年度は△941,058千円)及び「投資その他の資産の回収による収入」(当連結会計年度は2,210,625千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(△は増加)」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度までは「関係会社株式による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得と連結の範囲の変更を伴わない関連会社株式の取得を同一期間に実施しているため、区分掲記しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,642千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">65,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">15,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,000千円	建物及び構築物	180,756千円	土地	471,036	投資有価証券	5,850	計	657,642千円	短期借入金	31,512千円	長期借入金(注)	65,524	買掛金	11,736	計	108,772千円	当座貸越極度額の総額	15,850,000千円	借入実行残高	3,550,000	借入未実行残高	12,300,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">321,983千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,460,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,040,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	321,983千円	投資有価証券	5,850千円	買掛金	14,131	当座貸越極度額の総額	13,500,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	11,040,000千円
投資有価証券(株式)	2,000千円																																				
建物及び構築物	180,756千円																																				
土地	471,036																																				
投資有価証券	5,850																																				
計	657,642千円																																				
短期借入金	31,512千円																																				
長期借入金(注)	65,524																																				
買掛金	11,736																																				
計	108,772千円																																				
当座貸越極度額の総額	15,850,000千円																																				
借入実行残高	3,550,000																																				
借入未実行残高	12,300,000千円																																				
投資有価証券(株式)	321,983千円																																				
投資有価証券	5,850千円																																				
買掛金	14,131																																				
当座貸越極度額の総額	13,500,000千円																																				
借入実行残高	2,460,000																																				
借入未実行残高	11,040,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">23,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,106千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,304千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,452千円	土地	4,700	合計	7,152千円	固定資産除却損		建物及び構築物	20,448千円	有形固定資産「その他」	1,851	のれん	619	敷金及び保証金	20,088	投資その他の資産「その他」	375	除却費用	23,724	小計	67,106千円	固定資産売却損		建物及び構築物	9,828千円	土地	5,991	有形固定資産「その他」	151	のれん	160	無形固定資産「その他」	65	小計	16,197千円	合計	83,304千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">12,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,772千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,793千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	16,040千円	有形固定資産「その他」	4,035	無形固定資産「その他」	8,311	敷金及び保証金	2,100	投資その他の資産「その他」	126	除却費用	12,158	小計	42,772千円	固定資産売却損		有形固定資産「その他」	21千円	小計	21千円	合計	42,793千円
建物及び構築物	2,452千円																																																														
土地	4,700																																																														
合計	7,152千円																																																														
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	20,448千円																																																														
有形固定資産「その他」	1,851																																																														
のれん	619																																																														
敷金及び保証金	20,088																																																														
投資その他の資産「その他」	375																																																														
除却費用	23,724																																																														
小計	67,106千円																																																														
固定資産売却損																																																															
建物及び構築物	9,828千円																																																														
土地	5,991																																																														
有形固定資産「その他」	151																																																														
のれん	160																																																														
無形固定資産「その他」	65																																																														
小計	16,197千円																																																														
合計	83,304千円																																																														
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	16,040千円																																																														
有形固定資産「その他」	4,035																																																														
無形固定資産「その他」	8,311																																																														
敷金及び保証金	2,100																																																														
投資その他の資産「その他」	126																																																														
除却費用	12,158																																																														
小計	42,772千円																																																														
固定資産売却損																																																															
有形固定資産「その他」	21千円																																																														
小計	21千円																																																														
合計	42,793千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)															
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)												
北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301	北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870												
青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946	秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866												
福島県 1件	店舗	店舗設備等	10,451	宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059												
茨城県 3件	店舗	店舗設備等及 び土地	29,988	福島県 1件	店舗	店舗設備等及 び土地	10,737												
埼玉県 3件	店舗	店舗設備等	7,357	栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550												
千葉県 1件	店舗	店舗設備等	2,347	埼玉県 1件	休止店舗	店舗設備等及 び土地	3,362												
岐阜県 1件	店舗	店舗設備等	26,516	東京都 2件	店舗	店舗設備等	12,511												
京都府 1件	店舗	店舗設備等	4,166																
兵庫県 2件	店舗	店舗設備等	66,659																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額174,735千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">166,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	166,105	計	174,735千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額195,958千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,535千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">184,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,958千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	11,535千円	店舗設備等	184,423	計	195,958千円
土地	8,629千円																		
店舗設備等	166,105																		
計	174,735千円																		
土地	11,535千円																		
店舗設備等	184,423																		
計	195,958千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,363	1,470	—	12,834
合計	11,363	1,470	—	12,834
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,470千株は、第三者割当による新株の発行1,000千株、株式交換による新株の発行424千株、新株予約権の行使による新株の発行46千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	利益剰余金	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,834	1,270	—	14,104
合計	12,834	1,270	—	14,104
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,270千株は、公募増資による新株の発行1,200千株及び新株予約権の行使による新株の発行70千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	利益剰余金	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,234,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,234,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,234,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	9,234,052千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,188,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,188,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,188,462千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	11,188,462千円																						
現金及び預金勘定	9,234,052千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																		
現金及び現金同等物	9,234,052千円																																		
現金及び預金勘定	11,188,462千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																		
現金及び現金同等物	11,188,462千円																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式会社埼玉調剤を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社埼玉調剤</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">186,544</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△70,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)埼玉調剤株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)埼玉調剤の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)埼玉調剤取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,675千円</td> </tr> </table>	株式会社埼玉調剤		流動資産	81,508千円	固定資産	2,856	のれん	186,544	流動負債	△70,909	(株)埼玉調剤株式の取得価額	200,000千円	(株)埼玉調剤の現金及び現金同等物	△20,324	差引：(株)埼玉調剤取得のための支出	179,675千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ユナイテッド・ヘルスケア株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,271千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,102</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">60,101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,919</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,490千円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,217千円</td> </tr> </table>	ユナイテッド・ヘルスケア株式会社		流動資産	57,271千円	固定資産	156,102	のれん	60,101	流動負債	△19,919	固定負債	△8,065	ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額	245,490千円	ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物	△44,272	差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出	201,217千円
株式会社埼玉調剤																																			
流動資産	81,508千円																																		
固定資産	2,856																																		
のれん	186,544																																		
流動負債	△70,909																																		
(株)埼玉調剤株式の取得価額	200,000千円																																		
(株)埼玉調剤の現金及び現金同等物	△20,324																																		
差引：(株)埼玉調剤取得のための支出	179,675千円																																		
ユナイテッド・ヘルスケア株式会社																																			
流動資産	57,271千円																																		
固定資産	156,102																																		
のれん	60,101																																		
流動負債	△19,919																																		
固定負債	△8,065																																		
ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額	245,490千円																																		
ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物	△44,272																																		
差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出	201,217千円																																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,876,835	13,251,729	258,502	115,387,067	—	115,387,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	101,876,835	13,257,729	277,250	115,411,814	△24,747	115,387,067
営業費用	95,114,856	13,546,940	359,331	109,021,128	1,069,652	110,090,781
営業利益(又は営業損失)	6,761,978	△289,211	△82,081	6,390,686	△1,094,399	5,296,286
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	53,379,642	6,173,970	1,058,864	60,612,477	1,420,445	62,032,922
減価償却費	837,080	174,465	14,486	1,026,032	19,795	1,045,827
減損損失	81,894	92,840	—	174,735	—	174,735
資本的支出	1,837,775	217,120	8,900	2,063,796	71,500	2,135,296

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,602,971	13,619,760	273,088	125,495,820	—	125,495,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	111,602,971	13,625,760	291,836	125,520,568	△24,747	125,495,820
営業費用	103,272,159	14,119,354	368,741	117,760,255	1,242,875	119,003,130
営業利益(又は営業損失)	8,330,812	△493,594	△76,904	7,760,312	△1,267,623	6,492,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	56,643,343	7,192,814	1,155,175	64,991,332	907,517	65,898,850
減価償却費	998,832	202,758	14,708	1,216,300	24,243	1,240,543
減損損失	103,401	92,557	—	195,958	—	195,958
資本的支出	1,583,136	395,142	—	1,978,278	42,285	2,020,564

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開  
設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度…………… 1,069,652千円

当連結会計年度…………… 1,242,875千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度…………… 1,420,445千円

当連結会計年度…………… 907,517千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

- b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

- c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 株式会社アインメディカルシステムズ  
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社アインメディカルシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社インファーマシーズ(株式交換完全親会社)、株式会社アインメディカルシステムズ(株式交換完全子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社がこれまで個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、他方、当社のガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、当社グループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上させることを目的として株式交換により株式会社アインメディカルシステムズの全株式を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会「平成15年10月31日」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社インファーマシーズの普通株式	662,454千円
取得原価		662,454千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

株式会社アインメディカルシステムズの普通株式1株に対して、株式会社インファーマシーズの普通株式150株としております。

② 株式交換比率の算定方法

当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社に、株式会社アインメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

③ 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	424,650株
交付した株式の評価額	662,454千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

49,519千円

② 発生原因

主として、完全子会社化による営業、運営及び管理部門等の連携強化及び業務の効率化の実現によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

共通支配下の取引等

(株式会社アインメディカルシステムズと株式会社リジョイスとの合併)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディカルシステムズ(当社連結子会社)

株式会社リジョイス(当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディカルシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社リジョイスは、ともに当社100%子会社として、関東地域において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社アイン東海と株式会社リジョイス薬局との合併)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アイン東海(当社連結子会社)

株式会社リジョイス薬局(当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アイン東海を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディオ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局は、ともに当社100%子会社として、東海地域及び京阪神地区において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,252円54銭	1株当たり純資産額	1,520円81銭
1株当たり当期純利益	170円74銭	1株当たり当期純利益	228円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,127,901	3,131,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,127,901	3,131,216
期中平均株式数(株)	12,463,055	13,728,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,356	8,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

株式会社セブンヘルスクアの設立

当社は平成21年4月9日付の株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社子会社の株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間で締結した基本合意書に基づき、平成21年6月1日付で当該4社出資による合弁会社「株式会社セブンヘルスクア」を設立いたしました。

「株式会社セブンヘルスクア」の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社セブンヘルスクア	
本店の所在地	東京都千代田区二番町8番地8	
代表者の氏名	代表取締役社長 水島 利英(当社常務取締役)	
資本金の額	450,000千円	
事業の内容	ドラッグストアの運営、PB薬品の企画開発、両グループの薬品関連における商品開発、仕入れ、物流などの統括	
決算期	2月末日	
出資比率	株式会社イトーヨーカ堂	50%
	当社	30%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10%
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	10%

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,927,356	6,087,954
売掛金	3,584,901	3,776,158
商品	3,441,155	4,104,039
貯蔵品	67,926	69,130
前払費用	273,504	289,425
繰延税金資産	353,123	412,671
短期貸付金	200,000	718,000
未収入金	1,732,080	1,188,843
その他	365,713	345,962
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	15,943,762	16,990,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,089,350	5,332,216
減価償却累計額	△1,955,378	△2,200,540
建物(純額)	3,133,972	3,131,675
構築物	319,238	330,660
減価償却累計額	△206,256	△220,472
構築物(純額)	112,981	110,188
車両運搬具	15,360	14,248
減価償却累計額	△14,872	△13,935
車両運搬具(純額)	488	312
工具、器具及び備品	1,208,034	1,274,507
減価償却累計額	△827,064	△921,780
工具、器具及び備品(純額)	380,970	352,727
土地	2,073,318	2,073,318
リース資産	213,137	350,716
減価償却累計額	△26,820	△81,994
リース資産(純額)	186,317	268,721
建設仮勘定	175,701	247,158
有形固定資産合計	6,063,749	6,184,102
無形固定資産		
のれん	154,017	143,167
借地権	134,711	125,593
商標権	135	21
ソフトウェア	155,595	292,628
電話加入権	30,131	30,239
リース資産	57,678	114,991
無形固定資産合計	532,270	706,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,636,431	※1 1,866,284
関係会社株式	23,002,845	23,272,845
長期貸付金	178,934	151,624
破産更生債権等	116,427	76,514
長期前払費用	192,727	228,728
繰延税金資産	652,649	622,290
長期前払消費税等	42,339	41,820
敷金及び保証金	2,538,630	2,568,844
保険積立金	20,746	22,024
その他	14,969	14,808
貸倒引当金	△267,587	△215,715
投資その他の資産合計	28,129,115	28,650,068
固定資産合計	34,725,134	35,540,813
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	—	14,042
繰延資産合計	—	14,042
資産合計	50,668,897	52,545,042
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 8,722,405	※1 9,276,966
短期借入金	10,041,664	9,540,000
1年内返済予定の長期借入金	3,139,486	3,351,800
リース債務	54,374	99,545
未払金	682,623	668,504
未払費用	240,456	259,703
未払法人税等	511,000	773,000
前受金	22,089	26,587
預り金	2,766,641	2,986,072
仮受金	7,713	7,309
賞与引当金	385,300	428,250
役員賞与引当金	36,750	15,632
ポイント引当金	273,137	297,728
流動負債合計	26,883,641	27,731,099
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,284,000	7,952,200
リース債務	190,905	288,157
退職給付引当金	398,155	471,463
長期預り敷金保証金	258,111	247,281
固定負債合計	11,131,172	8,959,102
負債合計	38,014,814	36,690,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057,046	6,308,456
資本剰余金		
資本準備金	3,247,040	4,498,450
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	4,247,040	5,498,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,303,585	2,683,983
利益剰余金合計	3,703,585	4,283,983
自己株式	△3,912	△4,445
株主資本合計	13,003,759	16,086,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△349,677	△231,604
評価・換算差額等合計	△349,677	△231,604
純資産合計	12,654,082	15,854,839
負債純資産合計	50,668,897	52,545,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
医薬事業売上高	44,543,203	48,367,230
物販事業売上高	11,062,798	11,712,479
その他の売上高	268,250	282,836
売上高合計	55,874,253	60,362,546
売上原価		
医薬事業売上原価	40,003,054	43,188,460
物販事業売上原価	7,592,077	8,113,065
その他売上原価	356,744	366,422
売上原価合計	47,951,876	51,667,948
売上総利益	7,922,376	8,694,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	315,002	364,731
販売促進費	80,951	151,692
役員報酬	161,292	164,006
給料手当及び賞与	1,488,122	1,792,412
賞与引当金繰入額	87,351	100,023
役員賞与引当金繰入額	36,750	15,632
退職給付引当金繰入額	25,197	33,024
ポイント引当金繰入額	273,137	297,728
法定福利及び厚生費	301,533	350,414
業務委託費	299,940	128,107
水道光熱費	135,645	133,023
事務用消耗品費	105,474	139,002
通信交通費	202,158	215,401
リース料	152,692	123,764
地代家賃	1,458,588	1,479,651
減価償却費	243,447	289,928
租税公課	295,634	299,133
その他	629,599	785,790
販売費及び一般管理費合計	6,292,519	6,863,468
営業利益	1,629,857	1,831,129
営業外収益		
受取利息	10,662	23,778
受取配当金	14,172	17,287
受取手数料	48,541	72,361
固定資産受贈益	29,479	16,954
業務受託料	※1 544,073	※1 617,449
雑収入	36,196	62,862
営業外収益合計	683,125	810,694
営業外費用		
支払利息	※2 359,049	※2 361,050
債権売却損	54,223	42,723
投資事業組合運用損	39,346	22,193
雑損失	45,973	42,619
営業外費用合計	498,592	468,587
経常利益	1,814,390	2,173,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 7,152	—
投資有価証券売却益	153	71,078
貸倒引当金戻入額	—	5,748
事業譲渡益	64,571	—
国庫補助金	—	10,176
その他	6,266	—
特別利益合計	78,143	87,002
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 47,969	※4 9,415
投資有価証券売却損	—	1,042
投資有価証券評価損	62,899	45,139
減損損失	※5 118,324	※5 181,275
貸倒引当金繰入額	18,153	—
その他	31,894	18,031
特別損失合計	279,242	254,904
税引前当期純利益	1,613,292	2,005,334
法人税、住民税及び事業税	837,916	1,149,219
法人税等調整額	155,194	△109,224
法人税等合計	993,110	1,039,994
当期純利益	620,181	965,339



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,424,170	5,057,046
当期変動額		
新株の発行	1,632,876	1,251,410
当期変動額合計	1,632,876	1,251,410
当期末残高	5,057,046	6,308,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,543,738	3,247,040
当期変動額		
新株の発行	703,302	1,251,410
当期変動額合計	703,302	1,251,410
当期末残高	3,247,040	4,498,450
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,543,738	4,247,040
当期変動額		
新株の発行	703,302	1,251,410
当期変動額合計	703,302	1,251,410
当期末残高	4,247,040	5,498,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,110,624	2,303,585
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△227,220	△384,941
当期純利益	620,181	965,339
当期変動額合計	192,961	380,398
当期末残高	2,303,585	2,683,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,310,624	3,703,585
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△227,220	△384,941
当期純利益	620,181	965,339
当期変動額合計	392,961	580,398
当期末残高	3,703,585	4,283,983
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,435	△3,912
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△477	△533
当期変動額合計	△477	△533
当期末残高	△3,912	△4,445
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,275,097	13,003,759
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	△227,220	△384,941
当期純利益	620,181	965,339
自己株式の取得	△477	△533
当期変動額合計	2,728,662	3,082,684
当期末残高	13,003,759	16,086,444
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△126,820	△349,677
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,857	118,072
当期変動額合計	△222,857	118,072
当期末残高	△349,677	△231,604
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△126,820	△349,677
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,857	118,072
当期変動額合計	△222,857	118,072
当期末残高	△349,677	△231,604
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,148,277	12,654,082
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,336,178	2,502,820
剰余金の配当	△227,220	△384,941
当期純利益	620,181	965,339
自己株式の取得	△477	△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,857	118,072
当期変動額合計	2,505,805	3,200,757
当期末残高	12,654,082	15,854,839

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	調剤薬品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	調剤薬品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費は、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「運賃及び車両費」(当事業年度43,551千円)は、金額的重要性が乏しいため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,291,664千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	11,736	当座貸越極度額の総額	10,500,000千円	借入実行残高	2,200,000	借入未実行残高	8,300,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,990,000千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	14,131	当座貸越極度額の総額	9,700,000千円	借入実行残高	1,000,000	借入未実行残高	8,700,000千円
投資有価証券	5,850 千円																				
買掛金	11,736																				
当座貸越極度額の総額	10,500,000千円																				
借入実行残高	2,200,000																				
借入未実行残高	8,300,000千円																				
投資有価証券	5,850 千円																				
買掛金	14,131																				
当座貸越極度額の総額	9,700,000千円																				
借入実行残高	1,000,000																				
借入未実行残高	8,700,000千円																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																						
<p>※1. 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が553,670千円含まれております。</p> <p>※2. 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が59,736千円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">19,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,838千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,969千円</td> </tr> </table>	建物	2,452千円	土地	4,700	合計	7,152千円	固定資産除却損		建物	9,533千円	工具、器具及び備品	155	のれん	619	長期前払費用	170	敷金及び保証金	1,896	除却費用	19,463	小計	31,838千円	固定資産売却損		建物	9,147千円	構築物	680	工具、器具及び備品	151	土地	5,991	のれん	160	小計	16,131千円	合計	47,969千円	<p>※1. 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が617,449千円含まれております。</p> <p>※2. 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が121,888千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,415千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	2,181千円	構築物	54	工具、器具及び備品	716	ソフトウェア	2,739	車輛運搬具	23	除却費用	3,700	合計	9,415千円
建物	2,452千円																																																						
土地	4,700																																																						
合計	7,152千円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	9,533千円																																																						
工具、器具及び備品	155																																																						
のれん	619																																																						
長期前払費用	170																																																						
敷金及び保証金	1,896																																																						
除却費用	19,463																																																						
小計	31,838千円																																																						
固定資産売却損																																																							
建物	9,147千円																																																						
構築物	680																																																						
工具、器具及び備品	151																																																						
土地	5,991																																																						
のれん	160																																																						
小計	16,131千円																																																						
合計	47,969千円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	2,181千円																																																						
構築物	54																																																						
工具、器具及び備品	716																																																						
ソフトウェア	2,739																																																						
車輛運搬具	23																																																						
除却費用	3,700																																																						
合計	9,415千円																																																						

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)				当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)											
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)								
北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301	北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870								
青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946	秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866								
茨城県 2件	店舗	店舗設備等及 び土地	27,053	宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059								
兵庫県 1件	店舗	店舗設備等	64,022	栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550								
				東京都 1件	店舗	店舗設備等	11,929								
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額118,324千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">109,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">118,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	109,694	計	118,324千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額181,275千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">181,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				店舗設備等	181,275千円
土地	8,629千円														
店舗設備等	109,694														
計	118,324千円														
店舗設備等	181,275千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,456	274	—	2,730
合計	2,456	274	—	2,730

(注) 普通株式の自己株式の増加274株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,730	212	—	2,942
合計	2,730	212	—	2,942

(注) 普通株式の自己株式の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)及び当事業年度(平成22年4月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	986円18銭	1株当たり純資産額	1,124円36銭
1株当たり当期純利益	49円76銭	1株当たり当期純利益	70円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	620,181	965,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	620,181	965,339
期中平均株式数(株)	12,463,055	13,728,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,356	8,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)及び当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

4. [連結財務諸表等]の(重要な後発事象)をご参照ください。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動(平成22年7月29日予定)

##### ・新任取締役候補

取締役 栗林政博(現)株式会社アインメディカルシステムズ 代表取締役

取締役 木内政雄(現)株式会社U.P.n.P代表取締役、当社顧問

注 木内氏は、社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

常務取締役 須崎道男 (顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	111,602,971	109.6
物販事業	13,619,760	102.8
その他の事業	273,088	105.6
合計	125,495,820	108.8

① 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	66	17,972,235	23	6,435,846
青森県	6	842,516	—	—
岩手県	8	2,311,802	—	—
宮城県	12	2,106,465	1	347,009
秋田県	1	85,420	—	—
山形県	21	4,277,145	—	—
福島県	17	4,060,532	—	—
茨城県	46	10,334,975	—	—
栃木県	5	814,649	1	499,354
群馬県	3	1,033,227	—	—
埼玉県	64	14,836,075	2	995,485
千葉県	10	2,593,578	—	—
東京都	19	9,402,726	8	2,471,036
神奈川県	11	4,502,954	1	165,982
新潟県	29	9,631,112	—	—
富山県	6	1,134,156	—	—
石川県	5	1,173,279	—	—
福井県	1	215,341	—	—
長野県	6	2,359,004	—	—
岐阜県	3	617,653	5	749,737
静岡県	8	2,491,651	—	—
愛知県	11	3,121,646	7	1,396,584
滋賀県	3	469,117	—	—
京都府	16	5,831,519	—	—
大阪府	7	2,857,508	—	—
兵庫県	4	580,595	1	558,724
奈良県	1	149,196	—	—
和歌山県	1	407,584	—	—
広島県	2	1,074,657	—	—
愛媛県	1	701,031	—	—
福岡県	2	723,867	—	—
宮崎県	1	21,476	—	—
沖縄県	1	1,197,014	—	—
その他	—	1,671,250	—	—

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当連結会計年度末における稼働店舗数を記載しております。

② 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	5,886,593	43.2
制度化粧品	2,617,995	19.2
医薬品	1,817,347	13.3
ビューティーケア	1,264,873	9.3
健康食品	642,562	4.7
家庭雑貨	556,462	4.1
医療衛生	379,696	2.8
その他	454,228	3.4

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。